

令和5年6月市議会 教育厚生委員会資料

第74号議案

令和5年度長崎市一般会計補正予算（第4号）

目次

説明書
記載頁

- | | | |
|---|---|---------------------------------|
| 1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
給付事業費（給付金）（3.1.10） | ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2～4（P 12～13） |
| 2 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
給付事業費（事務費）（3.1.10） | ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5～6（P 12～13） |

福 祉 部
令和5年6月

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12~13	3 民生費	1 社会福祉費	10 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	1-1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金費 (給付金)	千円 1,972,080

1 現状(と課題)

令和3年以降、電力・ガス・食料品等の価格が高騰しており、特に、それらの支出が収入に占める割合が高い低所得世帯ほど、家計に影響を受けている。

図1 長崎市の消費者物価指数

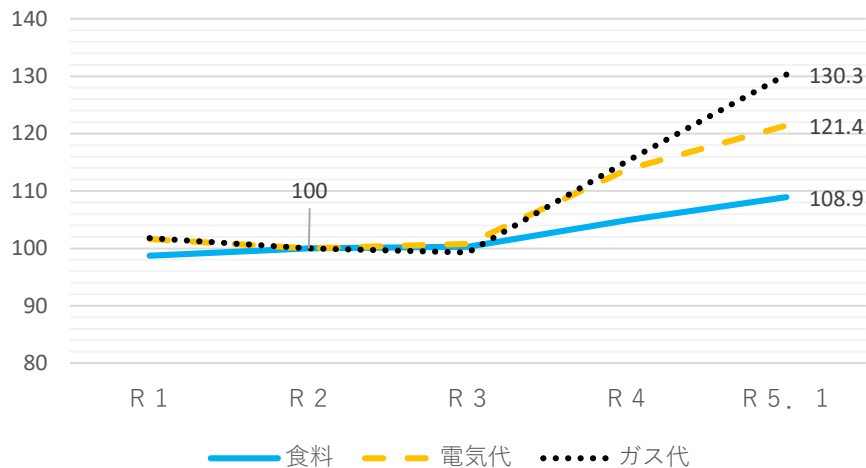
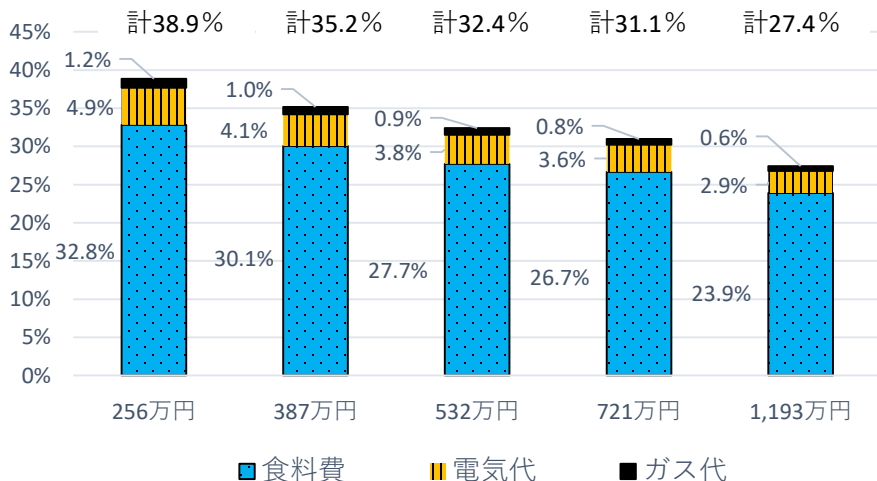


図2 収入に占める食料・電気・ガスへの消費割合



※図1及び図2は、総務省「消費者物価指数」及び「家計調査」により作成。
図1は、令和2年の物価指数を「100」としている。

図2の横軸を、令和元年の「家計調査」における二人以上の世帯の平均年間収入の5分位とし、令和元年における消費割合を示している。

2 対応方針

低所得（住民税非課税等）世帯の物価高騰による家計への負担を軽減する。

対象見込世帯 ※R4年度課税状況及び給付実績を基に算定

①住民税非課税世帯 : 65,236世帯

②家計急変世帯 : 300世帯

令和5年度分の住民税が課税されているものの、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にある世帯。

③特例措置世帯 : 200世帯

令和5年度分の住民税が課税されている生活保護世帯や、住民税が非課税であるDV避難者等。

3 事業概要

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、低所得世帯に対し、3万円の現金支給を行う。

①住民税非課税世帯

$65,236 \text{世帯} \times 3 \text{万円} = 1,957,080 \text{千円}$


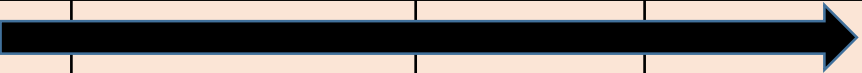


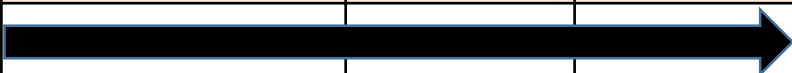
②特例措置世帯+③家計急変世帯

$500 \text{世帯} \times 3 \text{万円} = 15,000 \text{千円}$

計(①+②+③)

$65,736 \text{世帯} \times 3 \text{万円} = 1,972,080 \text{千円}$

4 スケジュール

	6月	7月	8~10月	11月	12月
準備期間					
コールセンター					
支給要件確認書発送					
申請期間					
支給期間					

5 他都市の状況

中核市及び県内の支給要件確認書発送予定時期

	6月上旬	6月中旬	6月下旬	7月上旬	7月中旬	7月下旬	その他	未定
中核市 ※1	3	2	3	6	15	9	8	5
県内 ※2		1	3	3	4	6	4	

※1:主な中核市等(51市)
大分市調べ(R5.4.27)

※2:長崎県内(21市町)
長崎市調べ(R5.6.9)

6 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 1,972,080	千円 1,972,080	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10/10

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12~13	3 民生費	1 社会福祉費	10 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	1-2	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事業費 (事務費)	千円 145,131

1 概要

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給実施に係る経費を計上するもの。

2 事業内容

区分	金額(千円)	主な内訳
報酬	1,591	会計年度任用職員報酬 (給付金室事務補助・地域センター6か所に相談窓口職員を配置)
職員手当等	1,676	職員時間外勤務手当
共済費	302	雇用保険料等(会計年度任用職員分)
旅費	107	会計年度任用職員通勤費
需用費	1,001	消耗品、提出勸奨はがき(未提出世帯)の印刷製本費
役務費	22,260	郵送料、口座振込手数料等
委託料	117,830	・コールセンター運営等業務委託(109,260千円) ※コールセンター業務・確認書等審査業務・窓口対応業務(中央・西浦上・滑石) ・システム改修等業務委託(3,476千円) ・確認書等作成・封入封緘業務委託(5,094千円)
使用料及び賃借料	364	OA機器借上料
計	145,131	

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 145,131	千円 145,131	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10/10